



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高経営責任者 (氏名) 田中 良和  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績 (2024年7月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	12,941	△18.0	△133	—	△1,445	—	△1,644	—
2024年6月期第1四半期	15,787	△4.8	1,225	△22.6	1,570	△35.3	1,183	△34.7

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △2,034百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 1,666百万円 (180.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△9.61	△9.50
2024年6月期第1四半期	6.93	6.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	120,681	90,714	74.7
2024年6月期	128,788	95,530	73.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 90,127百万円 2024年6月期 94,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	16.50	16.50
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせいたします。

### 3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 株式会社グリー、 除外 1社 (社名) QUANT株式会社

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期1Q	179,749,700株	2024年6月期	179,749,700株
2025年6月期1Q	8,672,658株	2024年6月期	8,714,774株
2025年6月期1Q	171,045,251株	2024年6月期1Q	170,691,657株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式 (2025年6月期第1四半期: 8,253,431株、2024年6月期: 8,295,547株) を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(連結範囲の重要な変更) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループはゲーム・アニメ事業、メタバース事業、DX事業、投資事業の各セグメントにおいて積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高12,941百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失133百万円（前年同四半期は営業利益1,225百万円）、経常損失1,445百万円（前年同四半期は経常利益1,570百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,644百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,183百万円）となりました。

なお、当社グループは、従来「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「投資事業」、「その他」に区分しておりましたが、2024年7月1日付けでコマース事業本部をDX事業本部に統合する組織変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「コマース事業」を「DX事業」に統合して区分することといたしました。

また、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①ゲーム・アニメ事業

既存スマートフォンゲームの長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規タイトルの開発を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては新規タイトルのリリースがなく、既存タイトルを中心とした事業運営となり軟調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,063百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益748百万円（同52.1%減）となりました。

#### ②メタバース事業

プラットフォーム事業において、スマートフォン向けメタバース「REALITY」のコンテンツ拡充及び機能拡充を進めるとともに、グローバル展開を進めてまいりました。また、費用効率化による収益構造の改善にも取り組んでまいりました。VTuber事業における積極的な投資を継続しながらも、メタバース事業全体で堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,957百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益146百万円（同23.7%増）となりました。

#### ③DX事業

事業構造転換に向けた積極的な投資を継続しながらもマーケティングDX事業を中心に計画通り進捗し、堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,749百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益208百万円（同9.5%増）となりました。

#### ④投資事業

インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりましたが、投資先ファンドからの収益の減少や、投資先ファンドにおける保有株式の評価替えの影響等により軟調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高238百万円（前年同四半期比57.5%減）、営業損失813百万円（前年同四半期は営業損失157百万円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は120,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,106百万円減少いたしました。流動資産は104,434百万円(前連結会計年度末比7,842百万円減)となりました。主な減少要因は「金銭の信託」及び流動資産の「その他」がそれぞれ5,000百万円増加、1,045百万円増加した一方、「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「営業投資有価証券」がそれぞれ10,277百万円、1,902百万円、1,423百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,247百万円(同264百万円減)となりました。主な減少要因は投資その他の資産の「その他」及び「投資有価証券」がそれぞれ182百万円、74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては29,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,291百万円減少いたしました。流動負債は17,849百万円(同2,828百万円増)となりました。主な増加要因は「未払法人税等」、「未払金」、「契約負債」がそれぞれ1,414百万円、801百万円、413百万円減少した一方、「1年内償還予定の社債」が6,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は12,116百万円(同6,119百万円減)となりました。主な減少要因は「社債」及び固定負債の「その他」がそれぞれ6,000百万円、119百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、90,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,815百万円減少いたしました。主な減少要因は「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」がそれぞれ4,466百万円、203百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末は74.7%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第1四半期連結会計期間末は585.1%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」というミッションのもと、コンテンツやサービスの拡充を行うとともに国内外のユーザーの利用拡大、及び中期的な事業ポートフォリオの安定収益力向上に向けた取り組みを進めてまいります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、市況の影響を受ける投資事業の連結業績への影響も一定あることから、連結の業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることにいたしました。

投資事業を除く、各事業セグメントごとの今後の見通し等については、本日発表の「2025年6月期 第1四半期決算説明会資料」にて開示しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,788	39,510
売掛金及び契約資産	7,410	5,507
未収入金	2,316	2,002
営業投資有価証券	22,106	20,682
金銭の信託	27,500	32,500
その他	3,214	4,260
貸倒引当金	△59	△29
流動資産合計	112,276	104,434
固定資産		
有形固定資産	2,154	2,094
無形固定資産		
その他	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	9,230	9,156
繰延税金資産	2,342	2,359
その他	3,133	2,951
貸倒引当金	△356	△319
投資その他の資産合計	14,351	14,147
固定資産合計	16,511	16,247
資産合計	128,788	120,681
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払法人税等	1,600	185
契約負債	5,037	4,624
賞与引当金	668	291
未払金	6,602	5,800
その他	1,112	946
流動負債合計	15,021	17,849
固定負債		
社債	16,700	10,700
その他	1,536	1,416
固定負債合計	18,236	12,116
負債合計	33,257	29,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	96,443	91,977
自己株式	△5,608	△5,582
株主資本合計	93,298	88,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,256
為替換算調整勘定	216	13
その他の包括利益累計額合計	1,648	1,269
新株予約権	487	494
非支配株主持分	96	92
純資産合計	95,530	90,714
負債純資産合計	128,788	120,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,787	12,941
売上原価	7,023	6,689
売上総利益	8,764	6,251
販売費及び一般管理費	7,538	6,385
営業利益又は営業損失(△)	1,225	△133
営業外収益		
受取利息	26	52
受取配当金	15	17
為替差益	366	—
暗号資産評価益	—	34
その他	5	3
営業外収益合計	412	107
営業外費用		
支払利息	31	44
支払手数料	0	0
為替差損	—	1,374
暗号資産評価損	35	—
営業外費用合計	68	1,419
経常利益又は経常損失(△)	1,570	△1,445
特別利益		
投資有価証券売却益	28	18
特別利益合計	28	18
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,590	△1,426
法人税等	409	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,180	△1,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,183	△1,644

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,180	△1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△603	55
為替換算調整勘定	36	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	1,052	△230
その他の包括利益合計	485	△378
四半期包括利益	1,666	△2,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	△2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,714	1,948	1,528	560	15,750	37	15,787	—	15,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	62	—	78	16	95	△95	—
計	11,715	1,962	1,590	560	15,829	53	15,882	△95	15,787
セグメント利益又は 損失(△)(注1)	1,564	118	190	△157	1,715	△6	1,708	△483	1,225

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△483百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゲーム・ アニメ事 業	メタバ ース事 業	DX事業	投資事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,059	1,951	1,655	238	12,904	36	12,941	—	12,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	94	—	105	16	121	△121	—
計	9,063	1,957	1,749	238	13,009	53	13,062	△121	12,941
セグメント利益又は 損失(△)(注1)	748	146	208	△813	290	△6	283	△417	△133

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△417百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般費用等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、従来「ゲーム・アニメ事業」、「メタバース事業」、「DX事業」、「コマース事業」、「投資事業」、「その他」に区分しておりましたが、2024年7月1日付けでコマース事業本部をDX事業本部に統合する組織変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「コマース事業」を「DX事業」に統合して区分することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	111百万円	62百万円

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、持株会社体制への移行に伴い株式会社グリーンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったQUANT株式会社は、連結子会社であるグリーンライフスタイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。